

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0117

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)											
事業名	経済社会活動の総合的研究に必要な経費				担当部局庁	経済社会総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	総務部、景気統計部、情報研究交流部			総務部長 岡田恵子 景気統計部長 出口恭子 情報研究交流部長 大橋健一		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号				関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、景気動向の把握及び政策判断のための基礎的材料の政策部局及び国民への提供を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の経済情勢に対し、内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等の政策分析、景気指標の作成等を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	405.5	389.5	477.9	437	607				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		405.5	389.5	477.9	437	607				
	執行額		274.7	287.7	399.8						
	執行率(%)		68%	74%	84%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		68%	74%	84%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	経済調査等委託費	149.3	188.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」166.5							
	景気動向調査費	122.7	126.5								
	試験研究費	109.1	235.3								
	情報処理業務庁費	28.3	23.4								
	諸謝金	14.4	14.5								
	その他	13.2	18.7								
	計	437	607								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度		
	30年度:基準値以上(27~29年度3年平均) 29年度:基準値以上(基準年度は25年度) 28年度:前年度比増	ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	15,967	33,749	20,116				
			目標値	件	27,895	39,111	25,870	26,102			
			達成度	%	57.2	86.3	77.8				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	アクセスログ解析によるカウント／中間目標は過去3か年平均に設定										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度		
	30年度:基準値以上(27~29年度3年平均) 29年度:基準値以上(基準年度は25年度) 28年度:前年度比増	景気指標に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	804,763	711,390	588,446				
			目標値	件	661,382	300,948	725,845	701,533			
			達成度	%	121.7	236.4	81.1				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	アクセスログ解析によるカウント／中間目標は過去3か年平均に設定										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

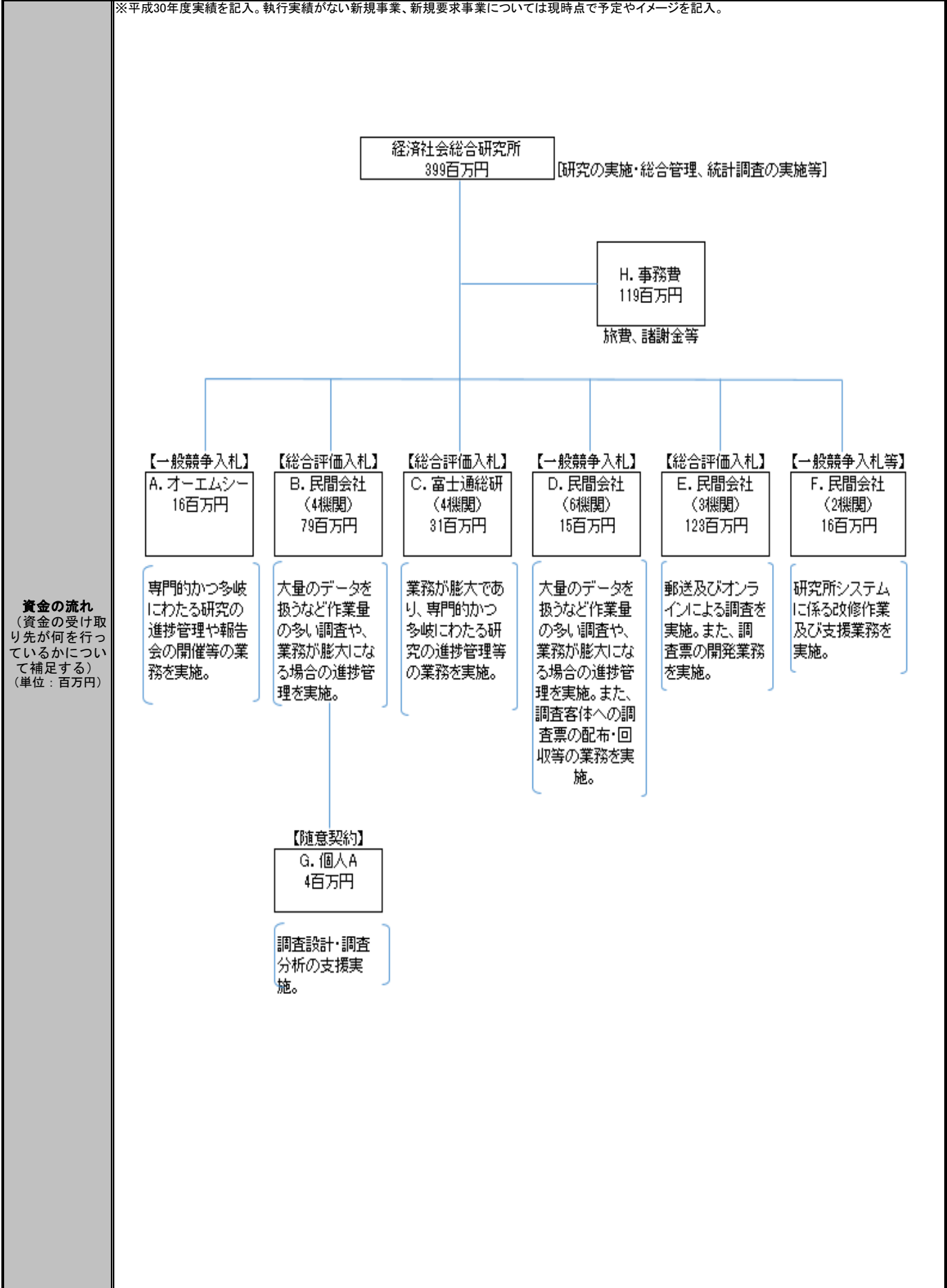
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	公表した報告書等の研究成果の件数		活動実績	件	43	50	15	-	-		
			当初見込み	件	-	43	50	36	36		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	公表した統計調査等の件数		活動実績	件	59	59	59	-	-		
			当初見込み	件	-	58	58	58	58		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X=公表した研究成果及び統計調査等のHPへのアクセス件数 Y=経済社会活動の総合的研究に必要な経費		単位当たりコスト	円/件	335	360	659	619			
			計算式	Y/X	274.7百万円/ 820,730件	268.4百万円/ 745,139件	399.8百万円/ 617,036件	450.1百万円/ 727,635件			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	16. 経済社会総合研究の推進								
		施策	①経済社会活動の総合的研究								
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標年度 年度
			ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへのアクセス件数		実績値	件	15,967	33,749	20,116		
					目標値	件	39,111	39,111	25,870	26,102	
			定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標年度 年度
			景気指標に関するHPへのアクセス件数		実績値	件	804,763	711,390	588,446		
					目標値	件	300,948	300,948	725,845	701,533	
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-		-		-	-				
							施策の進捗状況(実績)				
							-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
		-									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等の業務は、国民の関心が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・当研究所は、我が国の重要課題を担当する内閣府のシンクタンクとして政策と理論の橋渡しを担っており、国として行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・昨今、証拠に基づく政策立案(EBPM)の重要性が指摘されている中、政策立案の証拠となる研究の推進や統計の作成といった研究所の事業の優先度は益々高まっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		・平成30年度に行った一般競争入札の一部において、一者応札となった案件があったが、入札公告前に事業者に対して仕様書案を広く開示・意見募集し、提案された意見がある場合には可能な限り仕様書に反映することに努めるなど競争への参入の促進を図っている。
		有		・随意契約に関しては、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・研究成果に関する当該指標は基準値を達成しており、景気統計に関する当該指標は、前年比減となり基準値には届かなかったものの、平成25年度実績から5年間で大幅に増加しており、当該事業への関心及び一定の評価を得ているものと考えられる。目標を達成できなかった指標についても、引き続き目標を達成できるよう努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・研究成果における当該指標は、平成29年度途中から「GDP統計の改善に関する研究」に資源配分をシフトしたことを受け、29年度に開始した研究すべてについて、30年度中に成果を公表することが難しかったため、より成果目標の達成に直結する注目度の高い研究に資源を集中したことにより、当初見込みを下回った。引き続き、活動実績についても、当初見込みを達成できるように努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・景気統計に関する当該指標は、見込みの水準以上である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。 ○30年度においては、29年度に引き続き「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)等を受け、GDP統計の改善に関する研究等を通じ政府におけるEBPMの取り組みを推進するなど、政策課題に対応した研究を推進した。 ○「HPへのアクセス件数」は、研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。 ○市場価格調査による複数社の参考見積書の徴取等から、事業の競争性を確認し調達を行ったが、一部の事業については一者応札となった。		
	改善の方向性	○外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。 ○再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。 ○一者応札となった事業については、公告期間を十分に確保し、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和等を行う。		
外部有識者の所見				
景気動向の把握、政策判断に寄与することを目的として、「教育の質を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究」を個人に再委託し、400万円もの国費を、報告書の作成ではなく、調査設計・調査支援のために支出されている点は妥当なのだろうか。報告書の作成は、別途行われているようである。なお、どのような政策文書にこの報告書が反映されているのか。さらには、類似の研究との差別化についても説明の必要があるのではないかと。まずはこれらの点をひとつひとつ丁寧に説明いただきたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有機者の所見を踏まえ、再委託先の検証をし、類似の研究との差別化も含め、しっかり説明するべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

現 状 通 り	本委託調査の再委託先は、仕様書に基づき委託業者が選定したものであり、適切な選定がなされたと考えている。再委託調査には新たなデータベースや産業連関表の構築といった業務が含まれるため、国民経済計算体系や教育分野に関する高度な知識が求められる。また、再委託の業務内容は、調査設計・調査分析の実施支援と記載されているが正確には、生産活動に着目した研究(教育デフレーター作成のための基礎データの収集・整理、データベースの構築やそれに関連する報告書の作成)であり、その再委託金額については研究に必要と想定される作業量に基づき決定した。本委託調査は平成30年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本計画」において統計委員会への報告を求められている事項について調査しているものであり、今後内容を精査して統計委員会に報告する予定である。なお、本委託調査に類似する、国民経済計算体系における教育部門の価格や実質アウトプットに関する類似の研究は見当たらない。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0147	平成23年度	0151	平成24年度	0146
平成25年度	0103	平成26年度	0101	平成27年度	0108
平成28年度	0100	平成29年度	0100	平成30年度	内閣府 (0107)

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社オーエムシー			B.(株)サーベイリサーチセンター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	国内・海外招集者旅費、会場・機材手配、諸謝金	9.8	事業費	組織マネジメントに関する調査	14.5
	人件費	進捗管理、論文回収等	1.3	消費税		1.2
	消費税		0.8			
	一般管理費		0.1			
	計		12	計		15.7
	C.株式会社富士通総研			D.株式会社日経リサーチ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	進捗管理、論文回収等	16.7	事業費	分析・検証作業等	9
	人件費	論文執筆者への謝金	11.1	消費税		0.7
	一般管理費		2.7			
	計		30.5	計		9.7
	E.一般社団法人新情報センター			F. 富士通株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	消費動向調査の実査業務	94.4	人件費	研究所システム開発に係る支援業務	14.6
	消費税		7.6	消費税		2.2
	計		102	計		16.8
	G.個人A			H.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	調査・研究に関する業務一式の支援	4	事業費	調査・研究	6.4	
			消費税		0.6	
計		4	計		7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエム シー	9011101039249	ESRI国際コンファレンス 2018「より良い政策形成の ためのより良い計測」等の 開催等業務	12	一般競争契約 (最低価格)	3	81.2%	-
2	株式会社オーエム シー	9011101039249	第56回ESRI経済政策 フォーラム「世界的な対外 不均衡の趨勢と今後の展 望(仮題)」に係る運営管理 業務	3.1	一般競争契約 (最低価格)	3	67.6%	-
3	株式会社オーエム シー	9011101039249	第55回ESRI経済政策 フォーラム(エイジレス社会 を目指したAI、ロボットの導 入・活用について考える)に 係る運営管理業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	4	31.1%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチ センター	6011501006529	組織マネジメントに関する 調査	15.7	一般競争契約 (総合評価)	2	71.6%	-
2	(株)サーベイリサーチ センター	6011501006529	国連供給・使用表(SUT) ハンドブックの英訳和訳等 及び諸外国における各種S UTの作成・活用状況等に 関する調査研究	12.7	一般競争契約 (総合評価)	1	92.6%	-
3	エム・アール・アイリ サーチアソシエイツ 株式会社	7010001012532	教育の質を反映した価格・ 実質アウトプットの把握手 法に関する調査研究	9.2	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
4	(株)インテージリサー チ	6012701004917	医療の質の変化を反映し た価格の把握手法に関する 調査研究	8.2	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-
5	(株)インテージリサー チ	6012701004917	シェアリング・エコノミー等 新分野の経済活動の計測 に関する調査研究	7.2	一般競争契約 (総合評価)	3	62%	-
6	エム・アール・アイリ サーチアソシエイツ 株式会社	7010001012532	経済活動別生産性の推計 に向けたデータ整備及び生 産性指標開発に係る研究	7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
7	エム・アール・アイリ サーチアソシエイツ 株式会社	7010001012532	介護の質の変化を反映し た価格の把握手法に関する 調査研究	6.2	一般競争契約 (総合評価)	1	82.3%	-
8	(株)インテージリ サーチ	6012701004917	インバウンドを対象として宿 泊施設の生産性に関する 調査	4.3	一般競争契約 (総合評価)	1	91.6%	-
9	(株)サーベイリサーチ センター	6011501006529	訪日外国人観光客流動が 地域経済に与える影響に 関する調査・分析業務	4.2	一般競争契約 (総合評価)	2	48.1%	-
10	株式会社サーベイリ サーチセンター	6011501006529	訪日外国人観光客の防災 意識に関する調査・研究	4.1	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総 研	8010401050783	平成30年度国際共同研究 「潜在成長力の強化と経済 の活性化に向けた課題」	30.5	一般競争契約 (総合評価)	1	81.2%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経リサーチ	6010001025741	平成30年度景気動向指数の改善に関する調査研究	9.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	－
2	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	「機械受注統計調査票の回収システム」の提供	3.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	－
3	株式会社ワコー	2010001032733	景気指標の公表業務に係る印刷業務	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	80.9%	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	消費動向調査の実査業務	102	一般競争契約 (総合評価)	3	81.8%	－
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	企業行動に関するアンケート調査	20.5	一般競争契約 (総合評価)	2	83.5%	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	景気統計システムに関する運用支援作業	8.7	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	－
2	富士通株式会社	1020001071491	基盤システム変更等に伴う景気統計システムの改修作業	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	－	教育の質を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究	4	随意契約 (その他)			－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	AI/Iot,ロボット等活用による労働者の『エイジレス化』調査・研究	7	随意契約 (公募)	1	98%	－
2	ELSEVIER B.V.		サイエンス・ダイレクトの使用	6	随意契約 (その他)	1	100%	－
3	PURDUE UNIVERSITY		平成30年度分世界貿易分析協会年会費	2.3	随意契約 (その他)	1	100%	－
4	イイノホール(株)	3010001135361	第57回ESRI－経済政策フォーラム「企業が直面する不確実性と設備投資・企業行動(仮)」開催に係る会場及び機材借り上げ	1	随意契約 (少額)	1	100%	－
5	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	NEEDS－FinancialQUEST	0.3	随意契約 (その他)	1		－
6	東京ビジネスシステム株式会社	9010001061577	機械受注統計調査のデータエントリー作業	0.2	随意契約 (その他)	1		－